



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長 (TEL) 03-5608-5126
 (氏名) 石坂 修
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,620,303	10.1	154,300	22.5	172,268	52.3	124,899	64.2	124,576	63.7	206,700	422.8
2020年12月期第3四半期	1,471,393	△5.1	125,968	△22.6	113,094	△29.2	76,053	△32.6	76,121	△32.6	39,534	651.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	245.84	245.82
2020年12月期第3四半期	165.14	165.12

(参考) 税引前四半期利益 2021年12月期第3四半期 164,763百万円 (55.9%) 2020年12月期第3四半期 105,706百万円 (△32.9%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

※2021年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行っており、2020年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	4,462,378	1,670,202	1,668,229	37.4
2020年12月期	4,439,378	1,517,816	1,516,124	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2021年12月期	—	54.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	55.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,246,000	10.8	214,000	27.5	211,500	56.5	148,500	60.4	148,500	60.0	293.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）税引前利益 2021年12月期通期業績予想 198,500百万円（58.3%）

<為替一定>

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期 ※	1,553,289	5.6	145,756	15.7
2021年12月期（予想）※	2,166,117	6.8	203,364	21.2

※ 2021年の外貨金額を、2020年同期の為替レートで円換算

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	507,003,362株	2020年12月期	507,003,362株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	261,584株	2020年12月期	287,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	506,730,344株	2020年12月期3Q	460,935,409株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2021年12月期3Q 80,482株、2020年12月期 110,442株、2020年12月期3Q 110,442株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続いている状況でしたが、米国や欧州などの経済活動の回復により、全体では景気は持ち直しの傾向にあります。日本経済においては、企業活動は各種政策や世界経済の改善などにより持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言などの影響により、外食を中心に個人消費が弱い動きとなったことで、景気は厳しい状況となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、本年更新した「中期経営方針」の重点課題に基づいて、引き続き“グローバルな価値創造経営”を推進するとともに、コロナ禍による環境変化を見据えた経営改革に取り組みました。

重点課題の『稼ぐ力の強化』においては、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案の強化に加えて、更なるコスト効率化により業績回復を促進するとともに、『経営資源の高度化』や『ESGへの取組み深化』に再投資するための収益構造改革を推進しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は、日本や欧州における外食産業の低迷によるマイナス影響があったものの、2020年6月に取得手続きが完了した豪州のビール・サイダー事業(以下「CUB事業」といいます。)の新規連結効果などにより、1兆6,203億3百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益^{※1}は1,543億円(前年同期比22.5%増)、営業利益は1,722億6千8百万円(前年同期比52.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,245億7千6百万円(前年同期比63.7%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比5.6%の増収、事業利益は前年同期比15.7%の増益となりました。^{※2}

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 2021年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

〔酒類事業〕

酒類事業につきましては、各カテゴリーにおいて主力ブランドへの投資を重点化するとともに、多様化する消費者ニーズに対応した商品や飲み方提案を強化することにより、新たな市場の創造に取り組みました。

ビール類では、「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」を『アサヒスーパードライ』のブランドメッセージとし、飲食店のジョッキで飲む樽生ビールのような味わいが楽しめる『アサヒスーパードライ 生ジョッキ缶』の発売や、家庭用生ビールサービス『THE DRAFTERS(ドラフターズ)』の展開を開始しました。また、これまで飲食店でのみ展開していた『アサヒ生ビール』を家庭用向けに缶商品として発売するなど、ビール市場の活性化を図りました。発泡酒や新ジャンルにおいては、『アサヒスタイルフリー<生>』、『クリアアサヒ』、『アサヒザ・リッチ』を中心とした主力ブランドでの広告・販売促進活動を強化し、各ブランドの価値向上に取り組みました。

ビール類以外では、RTD[※]において、主力ブランド『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルし果実の味わいを強化するとともに、豊かなレモンの香りを実現した『アサヒ ザ・レモンクラフト』では広告・販売促進活動を積極的に展開するなど、ブランドの強化を図りました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』で新たなユーザー層の拡大を図るとともに、“微アルコール”カテゴリーにおいて100%ビール由来原料ならではの麦のうまみとコクを実現した『アサヒ ビアリー』や、ウイスキーの本格的な味わいや上質な余韻が楽しめる『アサヒ ハイボリー』を発売するなど、お酒の飲み方の多様性を提案する「スマートドリンク」の取組みを推進しました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、健康志向の高まりなどの消費者ニーズの変化を捉えた発泡酒やアルコールテイスト清涼飲料の売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う酒類提供規制などの影響が続き、飲食店向けのビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比8.1%減の5,034億9千万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比26.0%減の459億6千万円となりました(営業利益は前年同期比40.9%減の362億4千9百万円)。

※ RTD: Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、主力ブランドを中心にこれまで培ってきたブランド価値をより一層磨くとともに、変化する生活に寄り添った商品や社会的課題の解決に向けた提案の強化などに取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドにおいて、有糖炭酸の“おいしさ”と無糖炭酸の“さっぱり”を兼ね備えた“甘すぎない”ハイブリッドな炭酸飲料として『「三ツ矢サイダー」レモラ』を発売し、新たな価値提案を強化しました。また、『ウィルキンソン』ブランドでは、脂肪や糖の吸収を抑える機能を有する機能性表示食品『「ウィルキンソン タンサン」エクストラ』をリニューアルするなど、健康需要や家庭内需要により好調な炭酸カテゴリーにおいてブランド価値の更なる向上を図りました。『カルピス』ブランドでは、生活様式の変化に合せ、砂糖を使わず果実由来の風味を活かした『「CALPIS」Light Blue』を発売し、ブランド力の強化に取り組みました。

社会的課題の解決に向けた提案においては、『十六茶』ブランドで、新たな素材や製法、環境配慮素材（PET再生樹脂、バイオ素材樹脂）を使用した新容器を採用するとともに、『おいしい水』ブランドでは、全国の量販店においてラベルレスボトル商品の販売を開始するなど、ブランド価値の向上と環境負荷低減に取り組みました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、最盛期における天候不順や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、炭酸飲料やお茶飲料の販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比0.3%増収の2,713億2千9百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、ブランドの選択と集中による固定費全般の効率化などにより、前年同期比12.3%増の271億2千5百万円となりました（営業利益は前年同期比175.0%増の583億3千5百万円）。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新しい生活様式に合わせた価値創造と、市場構造の変化に適応した各カテゴリーの強化により、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』については、マスク着用時専用商品、健康志向の高まりに対応した栄養機能食品や機能性表示食品の商品、鋭く凍てつく冷涼感を感じられるクーリングフレーバーを使用した商品を発売するなど、新たな喫食シーンの提案によるブランド価値の向上に取り組みました。栄養サポート食品『1本満足バー』については、健康志向やからだづくりへの関心が高まる中、プロテインシリーズを中心に販売促進活動を強化しました。フリーズドライ食品『アマノフーズ』については、『いつものおみそ汁』シリーズの高価格帯商品のラインアップの拡充に加え、時短ニーズの高まりや個食化に対応した『お食事メニュー』シリーズを発売するなど、手軽で本格的な味わいを楽しめるフリーズドライの価値を訴求しました。

ベビーフードについては、『1歳からのMYジュレドリンク』シリーズや離乳食づくりをサポートする商品において、商品ラインアップを拡充しユーザー層の拡大を図りました。サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、セルフケアニーズの高まりに対応したラインアップを拡充したほか、テレビCMを含めた広告・販売促進活動の展開によりブランド力の向上に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、オフィス勤務の減少に伴い『ミンティア』の売上が減少したものの、巣ごもり需要を捉えたフリーズドライみそ汁や健康ニーズの高まりに対応した『ディアナチュラ』などの売上が前年実績を上回ったことなどにより、前年同期比2.0%増の916億8千万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、固定費全般の効率化などにより、前年同期比6.0%増の90億2千3百万円となりました（営業利益は、前年同期比7.4%減の84億6千3百万円）。

〔国際事業〕

国際事業につきましては、ローカル市場における主力ブランドやアルコールテイスト清涼飲料を軸としたプレミアム戦略の推進に加えて、グローバルプレミアムブランドの販路拡大を強化しました。

欧州事業については、『Pilsner Urquell』における100%リサイクル可能な素材の採用や、『Grolsch』の缶のマルチパックパッケージを段ボール製に切り替えるなど、環境負荷低減を通じたブランドの価値向上を図りました。また、アルコールテイスト清涼飲料では、各国における主力ブランドのフレーバー商品の強化や、モータースポーツチームAston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAMとのグローバルパートナーシップを締結した『Peroni Libera 0.0%』の積極的な販売促進活動の展開など、新たな飲用機会の獲得に向けた取組みを強化しました。また、グローバル市場全体に向けたブランドの拡大展開では、『アサヒスーパードライ』における「ラグビーワールドカップ2023フランス大会」とのワールドワイド・パートナーの契約締結や、主要展開国を中心に『Peroni Nastro Azzurro』の情報発信を積極的に展開するなど、ブランドの認知度の向上に向けた取組みを推進しました。

オセアニア事業については、酒類において、主力ブランドの『Great Northern』と『Victoria Bitter』を中心に積極的なマーケティング活動を展開したほか、『アサヒスーパードライ』と『Peroni Nastro Azzurro』の飲食店向けの販売強化など、CUB事業取得により確立した強固な販売体制を活かしたシナジーの創出に取り組みました。また、アルコールテイスト清涼飲料『Great Northern Zero』の販売地域を豪州全域に拡大するなど、多様化する飲用ニーズに向けた取組みを強化しました。飲料においては、炭酸カテゴリーやスポーツ飲料を中心にノンシュガー商品を積極的に展開し、市場における存在感の向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアで、『WONDA』ブランドから『Brown Sugar Latte』を発売するなど、アサヒグループ保有ブランドを中心にラインアップを拡充することにより、ブランド認知度の向上を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などがあったものの、主力事業を中心に前年を上回ったことに加え、CUB事業の新規連結効果もあり、前年同期比33.9%増の7,470億4千万円となりました。

事業利益については、業態別の売上構成比の変化によるマイナス影響はありましたが、CUB事業の新規連結効果や固定費全般の効率化などにより、前年同期比71.0%増の1,147億円となりました（営業利益は、前年同期比118.2%増の894億1千7百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比21.9%の増収、事業利益は前年同期比55.6%の増益となりました。※

※ 2021年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比1.5%減の756億9千2百万円となりました。

事業損失については、前年同期比5億6百万円改善の8億2千1百万円となりました（営業損失は前年同期比20億4千7百万円改善の11億3千8百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間より、酒類セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分をその他セグメントに変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	503,490	△8.1%	45,960	△26.0%	9.1%	36,249	△40.9%
飲料	271,329	0.3%	27,125	12.3%	10.0%	58,335	175.0%
食品	91,680	2.0%	9,023	6.0%	9.8%	8,463	△7.4%
国際	747,040	33.9%	114,700	71.0%	15.4%	89,417	118.2%
その他	75,692	△1.5%	△821	—	—	△1,138	—
調整額計	△68,929	—	△18,429	—	—	△19,058	—
無形資産償却費	—	—	△23,258	—	—	—	—
合計	1,620,303	10.1%	154,300	22.5%	9.5%	172,268	52.3%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して229億9千9百万円増加し、4兆4,623億7千8百万円となりました。

負債は、社債及び借入金金の減少等により、前年度末と比較して1,293億8千7百万円減少し、2兆7,921億7千5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,523億8千6百万円増加し、1兆6,702億2百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

主に当第3四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス拡大による規制、天候不順などの一時的な影響を勘案し、2021年8月10日に公表しました通期の連結業績予想の修正を行っております。

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	2,276,000	224,500	222,000	156,000	156,000	307円85銭
今回修正予想 (B)	2,246,000	214,000	211,500	148,500	148,500	293円05銭
増減額 (B-A)	△30,000	△10,500	△10,500	△7,500	△7,500	—
増減率 (%)	△1.3	△4.7	△4.7	△4.8	△4.8	—
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)	2,027,762	167,823	135,167	92,584	92,826	196円52銭

(ご参考) 2021年12月期 通期業績予想

税引前利益	198,500百万円	(ご参考) 前回発表予想	209,000百万円	前期実績	125,399百万円
(為替一定) 売上収益	2,166,117百万円	(ご参考) 前回発表予想	2,196,082百万円	前期実績	2,034,591百万円
(為替一定) 事業利益	203,364百万円	(ご参考) 前回発表予想	213,755百万円	前期実績	168,082百万円

2021年通期の業績予想につきましては、酒類の飲食店向け需要の一定の回復などを見込んでいる地域もありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により大規模な社会的制限が実施されるなど、当社グループの業績に深刻な影響を及ぼす社会経済情勢や事業環境の変化がないことを前提としており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。状況の変化などにより開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,460	54,281
営業債権及びその他の債権	378,924	332,041
棚卸資産	183,166	209,821
未収法人所得税等	24,403	1,643
その他の金融資産	4,226	7,876
その他の流動資産	32,252	41,064
小計	671,434	646,729
売却目的で保有する資産	17,652	28,009
流動資産合計	689,086	674,739
非流動資産		
有形固定資産	810,264	801,889
のれん及び無形資産	2,701,985	2,767,771
持分法で会計処理されている投資	5,256	6,263
その他の金融資産	160,064	142,754
繰延税金資産	27,596	31,006
確定給付資産	19,278	18,171
その他の非流動資産	25,846	19,783
非流動資産合計	3,750,292	3,787,638
資産合計	4,439,378	4,462,378

(単位：百万円)

	前年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	477,098	482,120
社債及び借入金	924,760	483,351
未払法人所得税等	35,683	36,724
引当金	12,019	13,393
その他の金融負債	89,519	115,604
その他の流動負債	113,440	114,657
小計	1,652,521	1,245,851
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	134	—
流動負債合計	1,652,655	1,245,851
非流動負債		
社債及び借入金	898,867	1,175,735
確定給付負債	24,093	24,698
繰延税金負債	205,275	202,143
その他の金融負債	134,729	137,413
その他の非流動負債	5,941	6,332
非流動負債合計	1,268,906	1,546,324
負債合計	2,921,562	2,792,175
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,783	161,715
利益剰余金	967,230	1,038,785
自己株式	△1,031	△915
その他の資本の構成要素	168,097	248,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,516,124	1,668,229
非支配持分	1,691	1,972
資本合計	1,517,816	1,670,202
負債及び資本合計	4,439,378	4,462,378

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	1,471,393	1,620,303
売上原価	△926,973	△995,418
売上総利益	544,419	624,885
販売費及び一般管理費	△418,450	△470,584
その他の営業収益	7,797	42,292
その他の営業費用	△20,672	△24,325
営業利益	113,094	172,268
金融収益	4,241	4,390
金融費用	△9,628	△12,221
持分法による投資損益	301	325
持分法で会計処理されている投資の売却損益	△2,300	—
税引前四半期利益	105,706	164,763
法人所得税費用	△29,653	△39,864
四半期利益	76,053	124,899
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	76,121	124,576
非支配持分	△67	323
合計	76,053	124,899
基本的1株当たり四半期利益(円)	165.14	245.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	165.12	245.82

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	76,053	124,899
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	△13,732	8,370
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△43,475	1,281
ヘッジコスト	275	155
在外営業活動体の換算差額	20,437	71,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	209
その他の包括利益合計	△36,519	81,801
四半期包括利益合計	39,534	206,700
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	39,728	206,405
非支配持分	△194	295

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高	182,531	119,163	918,523	△77,011	63,354	32,797
四半期包括利益						
四半期利益			76,121			
その他の包括利益					△13,732	△43,475
四半期包括利益合計	—	—	76,121	—	△13,732	△43,475
非金融資産等への振替						11,723
所有者との取引						
新株の発行	33,435	33,435				
剰余金の配当			△46,265			
自己株式の取得				△303		
自己株式の処分		5,018		76,288		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		72				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,442		1,442	
その他の増減		△0	△6			
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	33,435	38,526	△47,714	75,985	1,442	—
所有者との取引合計	33,435	38,526	△47,714	75,985	1,442	—
2020年9月30日現在の残高	215,967	157,689	946,930	△1,025	51,064	1,045

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2020年1月1日現在の残高	△1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279
四半期包括利益						
四半期利益				76,121	△67	76,053
その他の包括利益	275	20,540	△36,392	△36,392	△127	△36,519
四半期包括利益合計	275	20,540	△36,392	39,728	△194	39,534
非金融資産等への振替			11,723	11,723		11,723
所有者との取引						
新株の発行			—	66,871		66,871
剰余金の配当			—	△46,265	△23	△46,289
自己株式の取得			—	△303		△303
自己株式の処分			—	81,307		81,307
連結子会社の売却による変動			—	—	△62	△62
株式報酬取引			—	72		72
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,442	—		—
その他の増減			—	△6	200	194
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	1,442	101,676	114	101,790
所有者との取引合計	—	—	1,442	101,676	114	101,790
2020年9月30日現在の残高	△849	28,620	79,880	1,399,442	1,885	1,401,327

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日現在の残高	220,044	161,783	967,230	△1,031	39,605	2,526
四半期包括利益						
四半期利益			124,576			
その他の包括利益					8,370	1,281
四半期包括利益合計	—	—	124,576	—	8,370	1,281
非金融資産等への振替						△128
所有者との取引						
新株の発行						
剰余金の配当			△54,220			
自己株式の取得				△18		
自己株式の処分		0		134		
連結子会社の売却による変動						
株式報酬取引		△68				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,199		△1,199	
その他の増減						
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	△67	△53,020	116	△1,199	—
所有者との取引合計	—	△67	△53,020	116	△1,199	—
2021年9月30日現在の残高	220,044	161,715	1,038,785	△915	46,776	3,679

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在の残高	△773	126,739	168,097	1,516,124	1,691	1,517,816
四半期包括利益						
四半期利益				124,576	323	124,899
その他の包括利益	155	72,021	81,829	81,829	△27	81,801
四半期包括利益合計	155	72,021	81,829	206,405	295	206,700
非金融資産等への振替			△128	△128		△128
所有者との取引						
新株の発行			—	—		—
剰余金の配当			—	△54,220	△13	△54,233
自己株式の取得			—	△18		△18
自己株式の処分			—	135		135
連結子会社の売却による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	△68		△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,199	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,199	△54,171	△13	△54,185
所有者との取引合計	—	—	△1,199	△54,171	△13	△54,185
2021年9月30日現在の残高	△617	198,761	248,598	1,668,229	1,972	1,670,202

- (4) 要約四半期連結財務諸表注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。